

ICT 活用による言語教育支援展望

英米学科 大森 裕實

高等言語教育研究所に「CALL/ICT 部門」が設立されて本年度で 6 年目を迎えたが、本学の外国語教育に対して、Computer Assisted Language Learning (以下 CALL) と Information Communication Technology (以下 ICT) を活用した学習支援がどの程度まで可能となるのか、また、そのためのツールには何が必要なのかについて継続的に検討を加え、諸活動を行なった。特に、外国語学部で本格始動した「グローバル人材育成推進事業」の中核となる多言語学習センター iCoToBa の活動も軌道に乗り、特に英語資格/検定支援活動と情報交換及び協調関係を保ちながら、本学における今後の「CALL/ICT 部門」の方向性を考究する 1 年になったと総括することができる。

1. CALL & ICT 教室の整備計画——本学学務課及び多言語学習センターとの連携

本学が設置する CALL 機能を備えたデジタル方式多目的メディア教室の整備は昨年度には一応完結したが、本年度は学術情報課が主導する形で、ネットワークの管理一元化を図った。また、H204 / H205 教室の PC 及びシステムの老朽化に伴う不具合が増加している現状に鑑み、来年度の更新に向けて助言を行ない、汎用性の高い CALL&ICT 教室の実現を目指す。

- ① G202 教室(旧 LL30 人教室): PC29 台(Win.7)と簡易型 CALL“Wingnet”(コンピュータウイング社製)の整備(平成 23 年度改修)。
- ② G205 教室(旧 LL30 人教室): PC29 台(Win.7)と簡易型 CALL“Wingnet”[同上]
- ③ H205 教室(旧 LL50 人教室): PC50 台(Win.7)と PC@LL(内田洋行製 CALL)の整備(平成 18 年度及び平成 22 年度改修)。音声分析ソフト Audacity 全卓完備。
- ④ H204 教室(旧 LL50 人教室): PC50 台(Win.VISTA)と PC@LL(内田洋行製 CALL)の整備(平成 21 年度改修)。音声分析ソフト Praat 全卓完備。
- ⑤ G204 教室(旧 LL30 人教室): PC29 台(Win.VISTA)と簡易型 CALL“Wingnet”(コンピュータウイング社製)の整備(平成 20 年度改修)。対応年数から本年度末に改修
- ⑥ iCoToBa(多言語学習センター): PC14 台(Win.7) / 貸出し Laptop PC 5 台(Win.7) / iPad 10 台と ALC NetAcademy 及び Rosetta World (Rosetta Stone 社製)の整備グローバル人材育成推進事業

上掲①～⑤の CALL 教室 5 室の管理・運営に関しては、学務課担当者と本部門との緊密な意見交換のもと、円滑に行なわれている。また、⑥に記載した多言語学習センターは別運用であるため、iCoToBa と連携した自律的外国語学習活動については協調関係を維持して、実施計画を立案する必要がある。

2. ICT 活性化の観点からの研究発表及びワークショップ——関連学会との連携と社会的貢献

本部門は過去 4 ヶ年度 (2009 - 2012) にわたり、大学英語教育学会(JACET)の ICT 調査特別委員会の活動と連携して、本研究所員である Pope 教授、Watts 准教授、Cumming 准教授、Robinson 講師がいずれも本報告者と共同で研究発表を行なってきた実績があるが、

本年度は本報告者が担当責任者を務める「JACET 第2回英語教育セミナー」(2014.12.6)において、Panasonic 社及び HOYA 社と連携して、CALL 最新機種を利用したワークショップを企画・実施した——これらは本部門の学界及び一般社会に対する社会的貢献の一環として位置づけられる。

3. CALL 教室を利用した学生自主学習のススメ——語学試験対策としての H205 教室の運営

本年度は、iCoToBa(多言語学習センター)の活動が軌道に乗ったため、従来本部門が専一に担ってきた「語学試験(TOEFL/TOEIC/IELTS)受験のための学生自主学習」は iCoToBa の活動に譲った。ただし、本報告者は外国語学部の TOEIC 成績データを分析し、愛知県立大学外国語学部英語教育 FD において「TOEIC®成績の現状と課題 2014」という報告を行なった(2014.12.24)。

4. 本学学生のニーズに適合した視聴覚教材の開発——音声学実験実習室との連携

本学部が所管する「音声学実験実習室」では“スピーチ・クリニック”を開設して、外国語(特に英語)の発音の不得意な学生や Native Speaker の自然な発音に近づきたい学生を対象とする発音矯正を課程外教育として実施している——これは科研費基盤研究(C)「コンピュータ利用の視覚認知型英語音声聴覚イメージの獲得に関する研究」と密接に関連する。

本年度は、学長特別枠教育用資器材経費助成を受給して、PC 5 台(Win.8 対応)を入れ替えるとともに、音声分析 Multi Speech Model 3700→5298 及び GlobalVoice CALL(HOYA 音声ソリューション事業部製)を Version Up 再導入した——後者ソフトの特徴は、従来型の開発メーカー既製の例文ではなく、自由なコンテンツを即応的に加工できる tailor-made program にあり、音声波形、口形、口腔内図、発音評価(アクセント・イントネーション・タイミング)を利用して、自律的学習を促すことができる点にある。今後いっそう有意義な活用が期待される。

5. 今後の展望

(1) 言語教育支援に寄与する ICT ツールの新たな導入

本学の(広義の)言語教育に貢献できる 3 つの ICT ツールを新たに導入し、来年度から本研究所員にその利用を促していく予定である。これは、本研究所が本来果たすべき「言語教育に対するシンクタンク」としての役割の一端を具現化する試みであり、同時に、本部門のあるべき将来像を示唆するものである。

① 論文剽窃チェックソフト「コピペルナーV3」(アंक社製)

学部生及び院生がレポート・報告書・論文を作成する際に、インターネット上の資料からコピーペーストする「剽窃行為」が本学においても看過できない問題となってきた。本ソフトは日本語にも英語にも対応可能であるため、国際文化研究科の修士論文や外国語学部の卒業論文の指導に有益であると考えられる。不正行為者を割出す目的で利用するというよりは、指導生がみずから考え、みずから表現する能力を涵養するという教育的視点から、本ソフトの活用が期待される。

なお、早稲田大学及び名古屋大学では現在 iThenticate という世界最大規模の論文チェックソフトが導入されている。

② 翻訳支援ソフト SDL Trados Studio (SDL 社製)

外国語学部英米学科に 2014 年度から新設された EIC (English for Intercultural Communication) コース、国際文化研究科国際文化専攻に 2015 年度から新設される英語高度専門職業人コースでは、通訳研究・演習の充実したカリキュラムをその特徴の一つとするが、そこで意図する Interpreting は実務通訳である。企業や公的機関が求める翻訳能力を涵養する実務演習を支援する。

本ツールは自動翻訳ソフトではない。データ蓄積型で、翻訳者自身の翻訳パターンを構築するためのツールである。実務翻訳においては、それぞれの業界・分野で要求される特定の表現語彙・表現パターンが存在するが、それに習熟するためには不可欠のツールである。これは、近い将来に構想される「通訳翻訳研究所」に継承する知的財産となろう。

③ 音声認識可視化ソフト AmiVoice SP2 (アドバンスト・メディア社製)

高等教育レベル(大学教育)において、広範な教養教育 (Liberal Arts) の充実が標榜されて久しいが、その観点から、学外から講師を招聘して行なう講義及び講演の種類も数量も増加する傾向にある。そうした講義及び講演を知的リソースとして一過性のものにしないためにも、可視化して、広く活用することが求められるが、本ツールは、日本語による音声をかなりの精度で認識し、それを文字化することに効力を発揮する。

本ツールの活用により、本研究所が開催する特別講演会や言語教育研究会の内容も、on time かつ real time で、知的リソース化が可能となる。

(2) 言海に漕ぎ出すためのオンライン辞書の活用

最近の ICT 教育の一環に、オンライン辞書をいかに有効活用するかという問題がある。米国の辞書編纂家 Erin McKean(1971 年生れ、8 歳の時、OED 補遺の編纂者であった Robert Burchfield の記事に感化され、自分の辞書を作りたいとの思いを募らせ、*The New Oxford American Dictionary* を編纂) 他が創作した **Wordnik** は最近のオンライン辞書の典型であろう。一つの単語を検索すると、左ページに *American Heritage* や *Century* 等の数種の辞書に掲載された定義が現われ、右ページにはその用例を確かめることができる。紙媒体辞書でそうであったと同女史がいう serendipity(偶察力)を感じることは、検索速度の向上とは裏腹に、オンライン辞書でも可能となろう。よし悪しにかかわらず、あたかも漁師のように、ことばの海(大槻文彦であれば「言海」)の生物をすっかり収容するには、容量に制限のない電子媒体が適していることになるが、だからといって、S. Johnson や J. Murray の伝統に根ざす紙媒体辞書が無用になるわけではない。形が違うだけである。

こうした動向は ICT 教育と異言語教育の将来を考えるうえでも極めて示唆的であり、旧来の教室環境で利用する閉鎖型 CALL から、学生が on demand で自由に活用できる開放型 CALL への移行——NBLT(Network-Based Language Teaching)の推進が急務であることは、重ねて強調しておかねばならない。